

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第201期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社 但馬銀行
【英訳名】	The Tajima Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 倉橋 基
【本店の所在の場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【電話番号】	0796-24-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 森脇 正司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【電話番号】	0796-24-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 森脇 正司
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		(自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	(自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	17,173	16,853	16,205	16,552	16,429
連結経常利益	百万円	1,644	1,359	2,094	2,124	1,973
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	571	622	1,184	1,128	1,140
連結包括利益	百万円	1,513	1,786	1,829	3,541	1,486
連結純資産額	百万円	35,177	36,621	38,110	41,323	42,408
連結総資産額	百万円	876,076	881,388	902,797	964,985	977,100
1株当たり純資産額	円	438.88	456.75	475.25	515.34	528.51
1株当たり当期純利益金額	円	7.16	7.79	14.82	14.12	14.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.00	4.13	4.20	4.26	4.32
連結自己資本利益率	%	1.65	1.74	3.18	2.85	2.73
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,214	14,741	7,788	29,005	2,389
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△3,226	△8,784	△7,697	△20,826	18,519
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△400	△400	△400	△400	△400
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	14,221	19,773	19,467	27,249	47,754
従業員数	人	752	763	741	738	746
[外、平均臨時従業員数]		[262]	[251]	[253]	[265]	[289]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 当行の株式は非上場につき、連結株価収益率は算出しておりません。

6. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第197期	第198期	第199期	第200期	第201期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	百万円	16,415	15,928	15,249	15,387	15,005
経常利益	百万円	1,527	1,261	2,012	2,044	1,871
当期純利益	百万円	530	581	1,148	1,036	1,108
資本金	百万円	5,481	5,481	5,481	5,481	5,481
発行済株式総数	千株	79,875	79,875	79,875	79,875	79,875
純資産額	百万円	34,819	36,206	37,588	40,810	41,892
総資産額	百万円	876,221	882,300	903,452	965,574	977,232
預金残高	百万円	819,594	817,825	838,278	860,376	876,601
貸出金残高	百万円	635,149	644,496	657,175	699,822	720,198
有価証券残高	百万円	167,658	176,782	184,652	208,242	189,422
1株当たり純資産額	円	435.93	453.29	470.58	510.93	524.47
1株当たり配当額	円	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益金額	円	6.64	7.28	14.37	12.97	13.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.97	4.10	4.16	4.22	4.28
自己資本利益率	%	1.54	1.63	3.11	2.64	2.68
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	75.22	68.62	34.77	38.54	36.02
従業員数	人	715	725	705	704	711
[外、平均臨時従業員数]		[232]	[221]	[222]	[232]	[252]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第201期（平成28年3月）中間配当についての取締役会決議は平成27年11月20日に行いました。
3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）を適用しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 当行の株式は非上場につき、株価収益率は算出しておりません。

## 2 【沿革】

明治30年11月11日	株式会社美含銀行設立
昭和7年9月28日	株式会社香住銀行に商号変更
昭和13年5月5日	株式会社浜坂銀行を吸収合併
昭和31年9月24日	株式会社神戸銀行より但馬地区12店舗の営業譲受 株式会社但馬銀行に商号変更
昭和37年10月15日	姫路支店を設置、以後播州・京阪神地区の店舗網を拡充
昭和51年6月28日	総合オンラインシステム稼働
昭和52年2月7日	法務・大蔵大臣より社債等登録機関認可
昭和53年1月4日	外貨両替業務取扱開始
昭和54年7月11日	本部を香住町から豊岡市に移転
昭和56年4月1日	資本金を22億50百万円に増加
昭和57年5月6日	金売買業務取扱開始
昭和58年1月31日	大蔵大臣より証券業務認可
昭和58年7月18日	本店を香住町から豊岡市に移転
昭和58年8月25日	大蔵大臣より外国為替業務認可
昭和58年10月1日	資本金を33億37百万円に増加
昭和59年6月18日	第2次オンラインシステム稼働
昭和61年6月1日	公共債ディーリング業務開始
平成3年10月1日	日本銀行豊岡代理店業務開始
平成4年7月10日	大蔵大臣より担保附社債信託法に基づく受託業務認可
平成6年4月1日	日本証券業協会へ加盟
平成6年11月10日	但銀ビジネスサービス株式会社設立
平成7年6月1日	信託代理店業務開始
平成9年10月1日	資本金を44億81百万円に増加
平成10年12月1日	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成13年4月2日	損害保険の窓口販売業務開始
平成13年12月26日	但銀リース株式会社設立
平成14年4月1日	資本金を54億81百万円に増加
平成14年5月6日	(株)NTTデータ共同オンラインシステム稼働
平成14年10月1日	生命保険の窓口販売業務開始
平成19年4月1日	執行役員制度導入
平成24年5月6日	(株)NTTデータ新共同オンラインシステム稼働
平成27年7月10日	証券仲介業務開始

### 3【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行、連結子会社2社、持分法非適用非連結子会社1社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る単一セグメントに属する事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

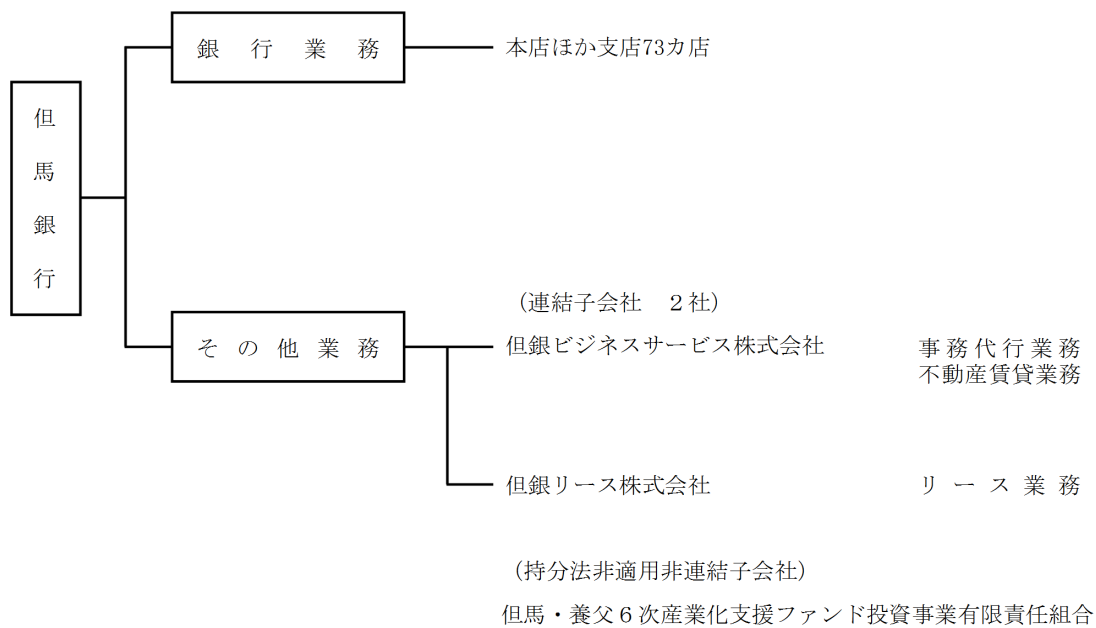
[銀行業務]

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などを行っております。

[その他業務]

但銀ビジネスサービス株式会社において、事務代行業務、不動産賃貸業務などを、但銀リース株式会社においてリース業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) 但銀ビジネスサービス ㈱	兵庫県 豊岡市	50	事務代行 業務 不動産賃貸 業務	100 (-) [-]	4 (3)	-	預金取引関係 業務受託関係	当行より土地 建物の一部を 賃借	-
(連結子会社) 但銀リース㈱	兵庫県 豊岡市	50	リース業 務	50 (-) [-]	5 (4)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係	当行より建物 の一部を賃借	-

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社はありません。  
 2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。  
 3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。  
 4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における従業員数

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	711 [252]	35 [37]	746 [289]

- (注) 1. 従業員数は、取締役を兼務しない執行役員5人を含んでおりません。  
 2. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員287人と出向者2人を含んでおりません。  
 3. 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

##### (2) 当行の従業員数

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
711 [252]	36.7	12.8	4,894

- (注) 1. 従業員数は、取締役を兼務しない執行役員5人を含んでおりません。  
 2. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員250人と出向者15人を含んでおりません。  
 3. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。  
 4. 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
 5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 6. 当行の従業員組合は、但馬銀行従業員組合と称し、組合員数は567人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### ・ 業績

当期におけるわが国経済は、夏場以降、一部に弱めの動きがみられましたが、緩やかな回復基調が続きました。輸出は、新興国経済の減速の影響などから鈍さが残るものの持ち直しの動きがみられました。公共投資は、高水準ながら緩やかな減少が続きました。設備投資は、企業収益の改善を背景に緩やかな増加基調となりました。また、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移し、住宅投資も持ち直しました。

金融面をみますと、日本銀行は、2%の物価安定目標を早期に実現するため、「量的・質的金融緩和」を一段と強化し、本年1月に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入しました。

このような環境のもと、短期市場金利はゼロ%近傍ないしマイナス領域で推移しました。長期国債の流通利回りは、海外金利の上昇を受け、一時0.5%台まで上昇したものの、その後は徐々に低下し、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入後は一段と押し下げられ、期末にはマイナス領域となりました。日経平均株価は、国内企業の業績回復期待の高まりを受け、一時2万円を超えるまで上昇しましたが、中国経済の低迷などを背景とした世界的な同時株安以降は上げ下げを繰り返し、1万6千円台で越期しました。

つぎに県内経済をみますと、足元では足踏みがみられるものの、緩やかな回復基調が続きました。輸出は弱含んでいるものの横ばい圏内で推移しました。公共投資は緩やかに減少した一方で、設備投資は増加しました。個人消費は底堅く推移し、住宅投資は横ばい圏内で推移しました。地場産業においては、ケミカルシューズの生産が減少したものの、豊岡鞆は受注が増加しました。また、城崎温泉や有馬温泉などの観光地では、外国人旅行者が増加したことなどから入込み客数が増加しました。

以上のような金融経済環境のなか、当行グループ（当行及び連結子会社）は役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比162億62百万円増加して8,762億46百万円となりました。また、投資信託の当連結会計年度販売額は137億67百万円、生命保険の当連結会計年度販売額は133億11百万円となりました。

貸出金は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比200億94百万円増加して7,153億96百万円となりました。

また、有価証券は、資産の流動性の向上と資金の安全性を重視し、国債・地方債などを中心とした運用を行うとともに、資金運用の効率化を図るため長期債を中心に一部を売却しました結果、前連結会計年度末比188億19百万円減少して1,893億47百万円となりました。

外国為替の当連結会計年度の取扱高は2億19百万ドルとなりました。

損益の状況につきましては、経常収益が前連結会計年度比1億23百万円減少して164億29百万円となり、経常費用が前連結会計年度比27百万円増加して144億55百万円となりましたことから、経常利益は前連結会計年度比1億50百万円減少して19億73百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比11百万円増加して11億40百万円となりました。

セグメント情報につきましては、銀行業が全セグメントの大半を占めるため、当行グループの報告セグメントを銀行業の単一セグメントとしておりますが、事業の種類別の業績は、銀行業の経常収益が前連結会計年度比3億82百万円減少して150億5百万円、リース業の経常収益が前連結会計年度比1億96百万円増加して17億45百万円、その他の事業（事務代行業、不動産賃貸業）の経常収益が前連結会計年度比24百万円減少して2億40百万円となりました。なお、それぞれの計数は内部取引を含んでおります。

#### ・ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末比205億4百万円増加し、477億54百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度は、預金および借入金が増加したことにより290億5百万円の収入となりました。当連結会計年度は、預金が増加したことにより23億89百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度は、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回ったことにより208億26百万円の支出となりました。当連結会計年度は、有価証券の売却・償還による収入が取得による支出を上回ったことにより185億19百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度および当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、配当金の支払等によりともに4億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、国内業務部門が104億92百万円、国際業務部門が12百万円となり、合計で前連結会計年度比94百万円減少して105億5百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が13億79百万円、国際業務部門が16百万円となり、合計で前連結会計年度比52百万円増加して13億96百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門が5億52百万円、国際業務部門が46百万円となり、合計で前連結会計年度比21百万円増加して5億99百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前連結会計年度	10,585	14	10,600
	当連結会計年度	10,492	12	10,505
うち資金運用収益	前連結会計年度	11,311	16	0 11,327
	当連結会計年度	11,205	15	0 11,219
うち資金調達費用	前連結会計年度	725	2	0 727
	当連結会計年度	712	2	0 714
役務取引等収支	前連結会計年度	1,324	18	1,343
	当連結会計年度	1,379	16	1,396
うち役務取引等収益	前連結会計年度	2,878	31	2,909
	当連結会計年度	2,948	26	2,974
うち役務取引等費用	前連結会計年度	1,553	12	1,566
	当連結会計年度	1,569	9	1,578
その他業務収支	前連結会計年度	525	51	577
	当連結会計年度	552	46	599
うちその他業務収益	前連結会計年度	1,634	51	1,685
	当連結会計年度	1,829	46	1,876
うちその他業務費用	前連結会計年度	1,108	—	1,108
	当連結会計年度	1,277	—	1,277

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。



## (2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定平均残高は、国内業務部門が9,218億4百万円、国際業務部門が19億49百万円となり、合計で前連結会計年度末比384億71百万円増加して9,233億53百万円となりました。

一方、資金調達勘定平均残高は、国内業務部門が9,189億57百万円、国際業務部門が19億88百万円となり、合計で前連結会計年度末比391億90百万円増加して9,205億45百万円となりました。

また、利息及び利回りにつきましては、資金運用勘定合計が112億19百万円、1.21%（前連結会計年度113億27百万円、1.28%）となり、資金調達勘定合計が7億14百万円、0.07%（前連結会計年度7億27百万円、0.08%）となりました。

## ① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
資金運用勘定	前連結会計年度	(540) 883,310	(0) 11,311	1.28
	当連結会計年度	(400) 921,804	(0) 11,205	1.21
うち貸出金	前連結会計年度	652,940	9,811	1.50
	当連結会計年度	683,176	9,744	1.42
うち商品有価証券	前連結会計年度	100	0	0.72
	当連結会計年度	75	0	0.22
うち有価証券	前連結会計年度	197,303	1,464	0.74
	当連結会計年度	195,208	1,412	0.72
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	18,901	21	0.11
	当連結会計年度	20,042	22	0.11
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	12,792	12	0.09
	当連結会計年度	22,091	24	0.10
資金調達勘定	前連結会計年度	879,756	725	0.08
	当連結会計年度	918,957	712	0.07
うち預金	前連結会計年度	845,500	690	0.08
	当連結会計年度	865,206	660	0.07
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	1,270	0	0.01
	当連結会計年度	4,714	0	0.01
うちコマース・ペー パー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	32,516	32	0.10
	当連結会計年度	48,562	48	0.09

(注) 1. 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度2,216百万円、当連結会計年度3,109百万円）を控除して表示しております。

4. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

## ② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,111	16	0.80
	当連結会計年度	1,949	15	0.78
うち貸出金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	964	4	0.41
	当連結会計年度	717	4	0.68
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	140	1	0.82
	当連結会計年度	143	2	1.45

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金調達勘定	前連結会計年度	(540) 2,138	(0) 2	0.10
	当連結会計年度	(400) 1,988	(0) 2	0.11
うち預金	前連結会計年度	1,578	1	0.06
	当連結会計年度	1,562	1	0.10
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマーシャル・ペー パー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

- (注) 1. 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。
2. 国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円）を控除して表示しております。
4. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
5. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末T T仲値当該月のノンエクステンジ取引に適用する方法）により算出しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	884,881	11,327	1.28
	当連結会計年度	923,353	11,219	1.21
うち貸出金	前連結会計年度	652,940	9,811	1.50
	当連結会計年度	683,176	9,744	1.42
うち商品有価証券	前連結会計年度	100	0	0.72
	当連結会計年度	75	0	0.22

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
うち有価証券	前連結会計年度	197,303	1,464	0.74
	当連結会計年度	195,208	1,412	0.72
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	19,866	25	0.12
	当連結会計年度	20,760	27	0.13
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	12,932	13	0.10
	当連結会計年度	22,234	26	0.11
資金調達勘定	前連結会計年度	881,355	727	0.08
	当連結会計年度	920,545	714	0.07
うち預金	前連結会計年度	847,078	692	0.08
	当連結会計年度	866,768	662	0.07
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	1,270	0	0.01
	当連結会計年度	4,714	0	0.01
うちコマーシャル・ペー パー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	32,516	32	0.10
	当連結会計年度	48,562	48	0.09

(注) 1. 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度2,219百万円、当連結会計年度3,112百万円）を控除して表示しております。

3. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、国内業務部門が29億48百万円、国際業務部門が26百万円となり、合計で前連結会計年度比65百万円増加して29億74百万円となりました。一方、役務取引等費用は、国内業務部門が15億69百万円、国際業務部門が9百万円となり、合計で前連結会計年度比12百万円増加して15億78百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前連結会計年度	2,878	31	2,909
	当連結会計年度	2,948	26	2,974
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	580	—	580
	当連結会計年度	709	—	709
うち為替業務	前連結会計年度	631	26	658
	当連結会計年度	626	23	649
うち証券関連業務	前連結会計年度	729	—	729
	当連結会計年度	645	—	645
うち代理業務	前連結会計年度	694	—	694
	当連結会計年度	714	—	714
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	46	—	46
	当連結会計年度	46	—	46
うち保証業務	前連結会計年度	6	4	11
	当連結会計年度	6	2	9
役務取引等費用	前連結会計年度	1,553	12	1,566
	当連結会計年度	1,569	9	1,578
うち為替業務	前連結会計年度	122	11	133
	当連結会計年度	121	8	129

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

## (4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

## ○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前連結会計年度	858,532	1,452	859,984
	当連結会計年度	874,479	1,767	876,246
うち流動性預金	前連結会計年度	389,707	—	389,707
	当連結会計年度	399,244	—	399,244
うち定期性預金	前連結会計年度	464,258	—	464,258
	当連結会計年度	470,482	—	470,482
うちその他	前連結会計年度	4,567	1,452	6,019
	当連結会計年度	4,751	1,767	6,519
譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
総合計	前連結会計年度	858,532	1,452	859,984
	当連結会計年度	874,479	1,767	876,246

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

## (5) 国内・海外別貸出金残高の状況

## ① 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	695,301	100.00	715,396	100.00
製造業	35,353	5.08	34,967	4.89
農業，林業	682	0.10	685	0.10
漁業	21	0.00	10	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	179	0.03	105	0.01
建設業	20,116	2.89	20,431	2.86
電気・ガス・熱供給・水道業	127	0.02	210	0.03
情報通信業	2,889	0.42	2,741	0.38
運輸業，郵便業	7,464	1.07	7,687	1.07
卸売業，小売業	40,239	5.79	40,358	5.64
金融業，保険業	7,640	1.10	8,368	1.17
不動産業，物品賃貸業	23,092	3.32	28,923	4.04
宿泊業，飲食サービス業	9,300	1.34	9,098	1.27
学術研究，専門・技術サービス業	4,361	0.63	5,113	0.72
生活関連サービス業，娯楽業	3,925	0.56	4,200	0.59
教育，学習支援業	2,532	0.36	2,293	0.32
医療，福祉	29,827	4.29	30,552	4.27
サービス業	6,584	0.95	6,723	0.94
地方公共団体	130,982	18.84	134,521	18.80
その他	369,988	53.21	378,411	52.90
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	695,301	—	715,396	—

(注) 当行には、海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

## ② 外国政府等向け債権残高（国別）

該当ありません。

## (6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前連結会計年度	79,391	—	79,391
	当連結会計年度	62,792	—	62,792
地方債	前連結会計年度	96,158	—	96,158
	当連結会計年度	89,220	—	89,220
短期社債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
社債	前連結会計年度	21,709	—	21,709
	当連結会計年度	27,016	—	27,016
株式	前連結会計年度	10,438	—	10,438
	当連結会計年度	9,689	—	9,689
その他の証券	前連結会計年度	469	—	469
	当連結会計年度	629	—	629
合計	前連結会計年度	208,167	—	208,167
	当連結会計年度	189,347	—	189,347

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。



(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用するとともに、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、%)

	平成28年3月31日
1. 連結自己資本比率（2/3）	9.43
2. 連結における自己資本の額	36,546
3. リスク・アセットの額	387,270
4. 連結総所要自己資本額	15,490

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、%)

	平成28年3月31日
1. 自己資本比率（2/3）	9.29
2. 単体における自己資本の額	35,976
3. リスク・アセットの額	387,021
4. 単体総所要自己資本額	15,480

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,421	3,707
危険債権	8,489	8,382
要管理債権	468	437
正常債権	688,169	709,181

## 2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3【対処すべき課題】

国内景気は、海外経済の先行きに対する不確実性といったリスク要因があるものの、緩やかに拡大していくものとみられます。一方、地域経済においては、少子高齢化や人口減少により、経済規模の縮小が見込まれ、今後も厳しい状況が続くことが予想されます。このような環境のもと、地域金融機関には、顧客ニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供、事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮などによる地域経済の持続的成長と地方創生への貢献が求められています。

こうしたなか、当行では、取引先企業の課題やニーズを踏まえた適切な事業性評価に基づく資金供給に努めるとともに、地域の行政機関等との連携を強化し、地域経済の発展と地方創生に貢献してまいります。また、人材育成に努め、多様な顧客ニーズに対応した付加価値の高い金融商品・サービスを提供し、取引基盤の拡充と収益力の向上を図るとともに、経営管理態勢を強化し、企業価値を一段と高めていく所存であります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

### 1. 信用リスク

当行及び連結子会社は、地元の中小企業や個人のお客様を中心に貸出等を行っており、貸出金の小口分散化により与信集中を排除するとともに、厳正な審査と的確な経営実態の把握によりリスクの軽減に努めておりますが、今後の景気動向、地域の経済環境、与信先の財務状況、不動産価格の動向等によっては、当行及び連結子会社の不良債権及び与信関連費用が増大し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 市場リスク

当行は、預金等により資金調達し、貸出金や有価証券を中心とした資金運用を行っておりますが、市場金利の変動により資金調達・運用の金利に影響を受け、収益が減少する可能性があります。また、市場性のある債券や株式等の有価証券を保有しており、市場金利や株式相場の変動により保有有価証券の価格が下落し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 流動性リスク

当行は、地域のお客様からお預かりした預金等により、安定した資金調達を図っておりますが、資金の運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出等により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高いコストでの資金調達が余儀なくされることにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 自己資本比率に関するリスク

当行は、銀行法により自己資本比率規制の適用を受けており、国内基準を採用しております。当行の平成28年3月期の連結自己資本比率は9.43%であり、自己資本比率規制の基準となる4%を大きく上回っておりますが、当行の自己資本比率の水準がこの基準を下回った場合には、業務の全部または一部の停止等を含むさまざまな命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・債務者の信用力の悪化や不良債権処理に伴う与信関係費用の増加
- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・自己資本比率の基準および算出方法の変更
- ・繰延税金資産の計上にかかる制限
- ・本項記載のその他の不利益な事象の顕在化

### 5. その他

上記のほかに、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクなどがあり、これらのリスクが顕在化した場合には業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。

預金は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比162億62百万円増加して8,762億46百万円となりました。また、投資信託の当連結会計年度販売額は137億67百万円、生命保険の当連結会計年度販売額は133億11百万円となりました。

貸出金は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比200億94百万円増加して7,153億96百万円となりました。

なお、リスク管理債権額は、自己査定を厳格に実施し、適正な償却・引当を行い不良債権の処理を進めました結果、前連結会計年度末に比べ8億39百万円減少して125億11百万円となりました。また、リスク管理債権比率は0.18ポイント低下して1.74%となりました。

有価証券は、資産の流動性の向上と資金の安全性を重視し、国債・地方債などを中心とした運用を行うとともに、資金運用の効率化を図るため長期債を中心に一部を売却しました結果、前連結会計年度末比188億19百万円減少して1,893億47百万円となりました。

連結自己資本比率は、平成27年3月末比0.57ポイント低下して9.43%となりました。

業務純益は、市場金利が低水準で推移するなか、資金の効率的な運用・調達、投資信託・生命保険の販売強化、諸経費の削減に努めました結果、前連結会計年度比1億77百万円増加して19億36百万円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額や債券関係損益を控除した本業の収益を表すコア業務純益は、前連結会計年度比1億79百万円増加して15億89百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比11百万円増加して11億40百万円となりました。

不良債権処理額（貸出金償却及び債権売却損）は、1億36百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加したことにより23億89百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が取得による支出を上回ったことにより185億19百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により4億円の支出となりました。

以上のことから、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比205億4百万円増加して477億54百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

銀行業におきましては、顧客サービスの向上と効率化を目的とした店舗の改修および事務の合理化を目的とした事務用機器の購入・買替えなどにより、当連結会計年度の設備投資額は3億4百万円となりました。

その他の業務におきましては、新たに重要な設備投資は行っておりません。

なお、経営成績に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員 数(人)
						面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)					
当行	—	本店	兵庫県 豊岡市	銀行業	店舗	(95.80) 4,649.58	780	382	80	—	1,243	107
	—	豊岡東支店 ほか9店	〃 〃	銀行業	店舗	(1,843.06) 5,177.79	434	287	68	—	790	71
	—	浜坂支店 ほか1店	〃 美方郡 新温泉町	銀行業	店舗	(75.20) 952.55	75	64	18	—	158	12
	—	香住支店 ほか1店	〃 〃 香美町	銀行業	店舗	(188.88) 2,711.94	223	210	27	—	460	18
	—	八鹿支店 ほか3店	〃 〃 養父市	銀行業	店舗	(65.88) 3,468.53	206	272	33	—	513	25
	—	和田山支店 ほか4店	〃 〃 朝来市	銀行業	店舗	(958.28) 3,674.65	252	232	45	—	531	39
	—	神崎支店	〃 神崎郡 神河町	銀行業	店舗	886.37	69	53	5	—	128	5
	—	柏原支店	〃 丹波市	銀行業	店舗	(11.28) 672.44	87	62	9	—	159	9
	—	篠山支店	〃 篠山市	銀行業	店舗	(5.28) 1,214.02	161	72	4	—	238	5
	—	福崎支店	〃 神崎郡 福崎町	銀行業	店舗	(535.00) 535.00	—	43	5	—	48	5
	—	姫路支店 ほか2店	〃 姫路市	銀行業	店舗	1,990.77	676	132	19	—	828	24
	—	高砂支店	〃 高砂市	銀行業	店舗	547.57	99	12	6	—	118	5
	—	加古川支店 ほか1店	〃 加古川市	銀行業	店舗	(8.84) 386.03	67	64	20	—	152	21
	—	播磨支店	〃 加古郡 播磨町	銀行業	店舗	(4.96) 459.00	115	59	5	—	181	6
	—	稲美支店	〃 〃 稲美町	銀行業	店舗	(312.92) 312.92	—	8	4	—	13	6
	—	加西支店	〃 加西市	銀行業	店舗	(7.86) 556.93	61	18	6	—	86	8
	—	西脇支店	〃 西脇市	銀行業	店舗	—	—	8	6	—	15	6
	—	小野支店	〃 小野市	銀行業	店舗	—	—	7	5	—	13	7

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員 数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
—	三木支店 ほか1店	兵庫県 三木市	銀行業	店舗	(661.93) 1,261.41	96	95	12	—	205	14
—	明石支店 ほか3店	明石市	銀行業	店舗	(8.46) 643.19	317	268	25	—	612	29
—	垂水支店 ほか1店	神戸市 垂水区	銀行業	店舗	(10.09) 894.49	229	47	29	—	305	13
—	月見山支店	須磨区	銀行業	店舗	—	—	9	6	—	15	9
—	長田支店	長田区	銀行業	店舗	362.58	227	13	6	—	247	12
—	兵庫支店	兵庫区	銀行業	店舗	430.79	268	63	6	—	337	7
—	神戸支店 ほか1店	中央区	銀行業	店舗	839.57	1,357	597	23	—	1,978	39
—	箕谷支店 ほか1店	北区	銀行業	店舗	(7.00) 510.56	110	132	11	—	253	12
—	西神中央 支店	西区	銀行業	店舗	854.07	184	168	11	—	364	8
—	六甲道支店	灘区	銀行業	店舗	228.43	249	114	4	—	367	6
—	甲南支店 ほか1店	東灘区	銀行業	店舗	384.13	91	43	9	—	144	14
—	芦屋北支店	兵庫県 芦屋市	銀行業	店舗	472.55	483	104	4	—	591	8
—	西宮北口支 店ほか3店	西宮市	銀行業	店舗	888.77	671	162	32	—	865	37
—	三田支店	三田市	銀行業	店舗	569.09	139	13	3	—	156	6
—	宝塚支店 ほか2店	宝塚市	銀行業	店舗	(4.50) 1,642.04	811	175	19	—	1,007	23
—	塚口支店 ほか1店	尼崎市	銀行業	店舗	(5.80) 1,145.23	558	105	11	—	675	18
—	伊丹支店	伊丹市	銀行業	店舗	222.82	66	7	5	—	79	6
—	川西支店	川西市	銀行業	店舗	—	—	7	4	—	12	6
—	大阪支店	大阪市 中央区	銀行業	店舗	—	—	9	8	—	17	19
—	京都支店	京都市 中京区	銀行業	店舗	—	—	6	4	—	10	10
—	福知山支店	京都府 福知山市	銀行業	店舗	(11.51) 816.51	124	36	13	—	174	6
—	日高事務集 中センター	兵庫県 豊岡市	銀行業	事務セ ンター	9,912.29	135	397	183	—	715	16
—	ダイレクト 営業センタ ー	〃 〃	銀行業	事務セ ンター	1,044.01	59	34	2	—	96	7
—	研修 センター	〃 〃	銀行業	研修セ ンター	1,448.00	88	32	4	—	126	—
—	枚方ローン センター	大阪府 枚方市	銀行業	ローン センタ ー	—	—	—	0	—	0	2
—	吹田ローン センター	大阪府 吹田市	銀行業	ローン センタ ー	—	—	—	0	—	0	3

当行

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員 数 (人)
						面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行	—	堺ローン センター	堺市 北区	銀行業	ローン センタ ー	—	—	—	0	—	0	2
	—	社宅・寮	兵庫県 明石市 ほか 2か所	銀行業	社宅・ 寮	—	—	15	0	—	15	—
国内連 結子会 社	但銀リー ス㈱	本店	兵庫県 豊岡市	その他	事務 機器	—	—	—	—	13	13	6

(注) 1. 土地の面積欄の ( ) 内は借地の面積 (内書き) であり、その年間賃借料は建物も含め271百万円であります。

2. 動産は、事務機械142百万円、その他683百万円であります。

3. 店舗外現金自動設備66か所は上記に含めて記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、地域金融機関として顧客の利便性を重視した店舗展開と、経営体質を強化すべく、合理化、効率化のための事務機械導入を行っておりますが、当連結会計年度末において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,875,000	同 左	非上場	単元株式数1,000株
計	79,875,000	同 左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日	8,000	79,875	1,000	5,481	1,000	1,487

(注) 有償 第三者割当 8,000千株 発行価格 250円 資本金組入額 125円

#### (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	14	2	330	—	—	3,758	4,105	—
所有株式数 (単元)	343	5,664	133	10,408	—	—	62,067	78,615	1,260,000
所有株式数の 割合(%)	0.43	7.20	0.16	13.23	—	—	78.95	100.00	—

(注) 自己株式はありません。



## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,054	3.82
植田 栄助	兵庫県美方郡香美町	2,600	3.25
倉橋 基	兵庫県美方郡香美町	1,801	2.25
但馬銀行職員持株会	兵庫県豊岡市千代田町1番5号	1,379	1.72
但馬商事株式会社	兵庫県豊岡市千代田町1番24号	1,200	1.50
松田 均	兵庫県朝来市和田山町	754	0.94
山田 政五郎	兵庫県美方郡香美町	744	0.93
株式会社ニコス	兵庫県豊岡市日高町国分寺248番地1	705	0.88
森 兼隆	兵庫県美方郡香美町	701	0.87
森 大典	兵庫県美方郡香美町	701	0.87
計	—	13,642	17.07

(注) 植田栄助氏は逝去されましたが、平成28年3月31日時点で名義書換手続きが未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 78,615,000	78,615	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 1,260,000	—	—
発行済株式総数	79,875,000	—	—
総株主の議決権	—	78,615	—

## ② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	20,613	3,730,188
当期間における取得自己株式	2,675	393,625

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	20,613	3,566,018	—	—
保有自己株式数	—	—	2,675	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当行の配当政策は、経営体質の強化のため内部留保に意を用いつつ、将来にわたり安定的な配当を行うこととし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金は、金融サービスの充実や省力化・合理化のための機械設備、店舗網の整備など将来の収益基盤強化のために有効投資してまいります。

当行は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月20日 取締役会決議	199	2円50銭
平成28年6月29日 株主総会決議	199	2円50銭

## 4【株価の推移】

該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)		倉橋 基	昭和20年1月27日生	昭和42年4月 当行入行 昭和61年4月 経理証券部長 平成元年6月 専務取締役経理証券部長 平成5年6月 取締役頭取(現職)	平成27年 6月から 2年	1,801
常務取締役 執行役員	本店営業部長	加藤 幹夫	昭和23年1月10日生	昭和43年4月 当行入行 平成6年8月 日高支店長 平成9年6月 取締役日高支店長 平成13年10月 取締役本店営業部長 平成19年4月 取締役執行役員 本店営業部長 平成20年4月 取締役執行役員 和田山支店長 平成23年6月 取締役執行役員 本店営業部長 平成27年6月 常務取締役執行役員 本店営業部長(現職)	平成27年 6月から 2年	86
取締役 執行役員	神戸支店長	坪田 奈津樹	昭和32年3月11日生	昭和54年4月 当行入行 平成13年10月 加古川支店長 平成17年6月 取締役神戸支店長 平成19年4月 取締役執行役員神戸支店長 平成21年10月 取締役執行役員姫路支店長 平成23年6月 取締役執行役員神戸支店長 (現職)	平成27年 6月から 2年	20
取締役 執行役員	システム部長	小坂部 尚和	昭和31年4月14日生	昭和54年4月 当行入行 平成17年3月 事務部長 平成19年4月 執行役員事務部長 平成21年1月 執行役員システム部長 平成23年6月 取締役執行役員 システム部長(現職)	平成27年 6月から 2年	20
取締役 執行役員	個人営業部長	松浦 直樹	昭和31年10月12日生	昭和56年4月 当行入行 平成13年7月 営業推進部長 平成19年4月 執行役員個人営業部長 平成20年4月 執行役員本店営業部長 平成23年6月 取締役執行役員日高支店長 平成24年7月 取締役執行役員 個人営業部長(現職)	平成27年 6月から 2年	53
取締役 執行役員	総務部長	石田 昌利	昭和31年11月16日生	昭和54年4月 当行入行 平成18年8月 経営管理部長 平成19年4月 執行役員経営管理部長 平成19年8月 執行役員融資部長 平成21年1月 執行役員事務統括部長 平成23年6月 取締役執行役員 事務統括部長 平成27年6月 取締役執行役員総務部長 (現職)	平成27年 6月から 2年	20
取締役 執行役員	審査部長	倉橋 建	昭和51年12月18日生	平成11年4月 当行入行 平成22年2月 リスク統括部長 平成23年6月 執行役員リスク統括部長 平成25年4月 執行役員審査部長 平成25年6月 取締役執行役員審査部長 (現職)	平成27年 6月から 2年	583

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	人事部長	淀 徳 久	昭和36年3月5日生	昭和58年4月 当行入行 平成19年8月 経理部長 平成21年5月 執行役員経理部長 平成23年6月 執行役員個人営業部長 平成24年7月 執行役員監査部長 平成27年6月 取締役執行役員人事部長 (現職)	平成27年 6月から 2年	20
取締役		岡 野 雄 次	昭和11年8月18日生	昭和43年5月 公認会計士登録 昭和43年5月 岡野公認会計士事務所 所長 (現職) 昭和55年4月 監査法人テイケイエイ飯塚 毅事務所 (現新日本有限責 任監査法人) 代表社員 平成2年10月 東陽監査法人代表社員 平成27年6月 当行取締役 (現職)	平成27年 6月から 2年	—
監査役 (常勤)		佐 伯 宏 之	昭和29年8月16日生	昭和52年4月 当行入行 平成16年12月 経理部長 平成19年4月 執行役員経理部長 平成19年8月 執行役員経営管理部長 平成21年1月 執行役員総務部長 平成22年9月 執行役員 コンプライアンス統括部長 平成27年6月 監査役 (現職)	平成27年 6月から 4年	25
監査役 (常勤)		井 上 昌 一	昭和34年5月25日生	昭和58年4月 当行入行 平成21年8月 大阪支店長 平成23年6月 執行役員大阪支店長 平成28年6月 監査役 (現職)	平成28年 6月から 4年	11
監査役		三 輪 正 彦	昭和22年9月22日生	平成3年6月 三和商事株式会社代表取締 役 (現職) 平成20年6月 当行監査役 (現職)	平成28年 6月から 4年	405
監査役		久保井 聡 明	昭和40年11月29日生	平成6年4月 弁護士登録 平成9年4月 久保井総合法律事務所入所 平成24年1月 久保井総合法律事務所 代表パートナー (現職) 平成27年6月 当行監査役 (現職)	平成27年 6月から 4年	—
計						3,044

- (注) 1. 取締役岡野雄次は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役三輪正彦、久保井聡明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役執行役員倉橋建は、取締役頭取倉橋基の長男であります。
4. 当行は、ガバナンス上の監督・相互牽制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。平成28年6月30日現在の執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く）は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	甲南支店長	伊 藤 豊 秀
執行役員	経理部長	森 脇 正 司
執行役員	大阪支店長	天 良 勝

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行は、株主、取引先および地域社会などステークホルダーの信頼を確立するため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と認識し、法令等遵守や各種リスク管理などの管理態勢の強化により、銀行業務の健全性および適切性の確保ならびに企業価値の向上に努めております。

#### ① 会社の機関の内容

##### ア. 取締役会

取締役会は、取締役9名（うち1名は社外取締役）で構成され、経営にかかる基本方針や重要事項について協議・決定するほか、法令等遵守、各種リスク管理、監査結果等の状況について定例的に報告させることにより、各取締役の業務執行を監督しております。また、独立性の高い社外取締役を設置することにより、意思決定の客観性確保を図っております。

##### イ. 経営会議

経営会議は、取締役会が決定する取締役、執行役員および本部部長で構成され、取締役会で定める基本方針や委嘱された事項に基づき、業務執行に関する重要事項を協議・決定することにより、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応するとともに、業務執行状況の確認等を行っております。

##### ウ. 監査役会

監査役制度を採用し、監査役4名（うち2名は社外監査役）で監査役会を構成しております。また、監査役が取締役会や経営会議など重要な会議に出席するとともに、会計監査人および内部監査担当部署との適切な連携を図ることにより、経営の監査機能を働かせております。

##### エ. 内部監査

独立した監査部署として監査部を設置し、平成28年3月末現在9名の専担者を配置しております。

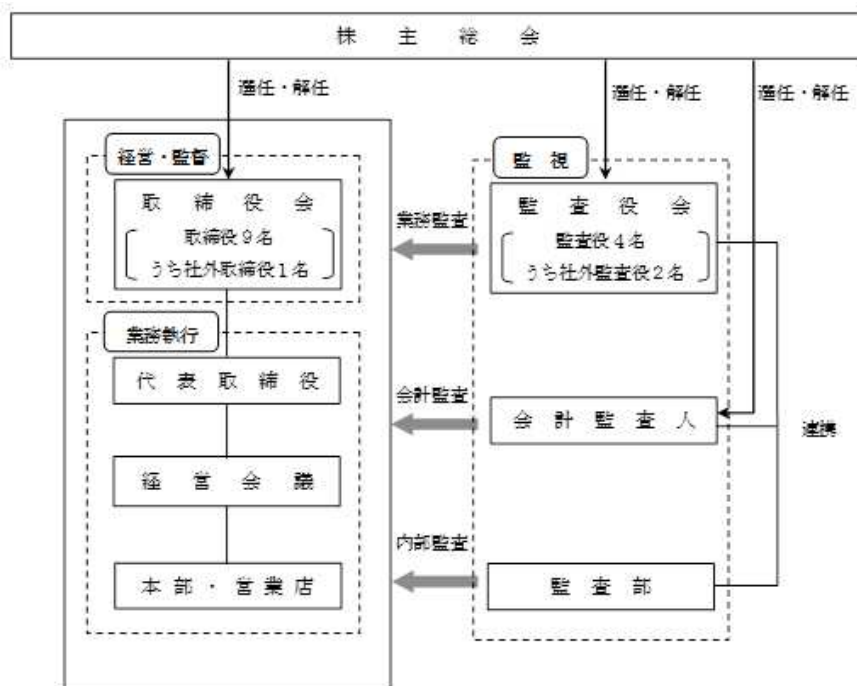
監査部は、本部各部室・営業店・関連会社等被監査部門における金融円滑化管理態勢・法令等遵守態勢・顧客保護等管理態勢およびリスク管理態勢の適切性・有効性を検証・評価し、被監査部門における問題点の指摘と改善に向けた提言を行うとともに、改善状況のフォローアップを行うことにより、内部監査の実効性を高めております。

##### オ. 会計監査人

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は清水和也氏および安田宏氏であり、東陽監査法人に所属しております。また、会計監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士7名、その他1名であります。

会計監査人は、監査役会、監査部と継続的に協議、報告を通じ相互連結を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



② 内部統制システムの整備の状況

当行は会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条第1項・第3項の定めに基づき、内部統制システム構築の基本方針を定めております。

ア. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・「法令等遵守規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等を定めるとともに、法令等遵守の具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定する。
- ・法令等遵守に関する事項を一元的に管理するコンプライアンス統括部署を設置するとともに、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令等遵守態勢の強化と法務問題への的確な対応に努める。
- ・内部者通報制度を設け、全役職員がコンプライアンス上問題のある事項について直接報告できる体制とし、違反行為の早期発見と早期是正に努める。
- ・「反社会的勢力への対応にかかる基本方針」を定め、反社会的勢力との関係を遮断し、取引を排除する。

イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・規程等に基づき、株主総会、取締役会、各委員会等の議事録を作成・保存するとともに、重要な職務執行および決裁については稟議書等を作成・保存する。
- ・重要な職務執行に係る文書(情報)は、業務毎に担当部署、保管責任者を設けて管理する。

ウ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「統合的リスク管理規程」に基づき、リスクの種類毎の管理部署がリスクの把握、計量および分析等を行ってリスク発生の予防・対応を行うとともに、リスク管理の統括部署が各種リスクを統合的に管理する。
- ・「危機管理規程(緊急事態発生時における業務継続計画)」に基づき、緊急事態発生時に適切且つ迅速に対処する。

エ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・職務執行の合理化と責任の所在を明らかにするため、「取締役会規程」、「取締役就業規程」および「事務組織規程」(「事務分掌」、「職務権限表」)等を定めて担当職務・権限を明確にし、適正且つ効率的な職務執行を行う。
- ・事務組織体制の見直しを随時行い、効率的な組織とする。

オ. 当行および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「連結子会社管理規程」を定め、子会社を統括管理する所管部が子会社の業務運営が適切に行われるよう管理する。
- ・子会社の取締役会付議事項については、事前に当行の取締役会に報告させる。
- ・子会社に対し、当行が制定する諸規定に準じてコンプライアンス、リスク管理等に関する諸規定を制定させ、これを遵守させる。
- ・当行の内部監査部門は、子会社に対して業務運営状況に関する監査を実施し、その結果を当行の取締役会等に報告する。

カ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、1名または複数の補助使用人を配置する。
- ・補助使用人は、監査役の承認を得て任命する。

キ. 前号の使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・補助使用人の選任・解任、人事評価、懲戒等は監査役の同意を得るものとする。
- ・補助使用人に対する指揮命令は監査役にあるものとする。

ク. 当行および子会社の取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制、ならびに当該報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・当行および子会社の取締役および使用人は、取締役会や経営会議等の監査役が出席する重要な会議において、その職務の執行状況について定期的にまたは必要に応じて随時報告を行う。
- ・当行および子会社の取締役および使用人は、監査役から職務の執行に関する報告を求められた場合は、速やかに報告を行う。
- ・当行および子会社の取締役および使用人は、法令に違反する事実を発見したとき、または当行および子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- ・監査役に報告を行ったことを理由として、当該報告者に対して不利益な取扱いを行わない。

ケ. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- ・監査役がその職務の執行について生じる費用の前払いまたは支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

コ、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、取締役会、その他の重要な会議、委員会等へ出席し、取締役等との意見交換を積極的に行い、情報の共有化を図る。
- ・内部監査部門は、内部監査結果を監査役に報告するほか、監査役と適切に連携し、監査役監査が実効的に行われるよう努める。

③ 責任限定契約

当行は、業務執行を伴わない取締役および監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもってその限度とする旨の契約を締結しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当行は、社外からの視点を強化し、経営の意思決定にかかる客観性・透明性の確保や取締役の職務執行に対する監視・監督機能を向上させるため、有価証券報告書提出日現在1名の社外取締役および2名の社外監査役を選任しております。

社外取締役および社外監査役については、企業経営や法令遵守、財務会計、リスク管理等の分野において高い見識や豊富な経験を有する企業経営者や弁護士等を選任することで、それぞれの見識と経験を当行の経営に活かしております。

なお、これらの社外取締役および社外監査役の各氏と当行の間には特別な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役1名が当行株式を保有しており、その保有株式数は「5 役員 の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

⑤ リスク管理態勢の整備の状況

当行では、リスク管理を経営の安定性・健全性を維持するための最重要課題として位置づけ、業務やリスクの特性に応じて、リスクごとに所管部署を定め管理を適切に行うとともに、リスクを総体的に捉えて経営体力（自己資本）と比較・対照するなど、統合的なリスク管理に取り組んでおります。

そのため、リスクの統括管理部署として「リスク統括部」を設置し、統合的なリスク管理を行える態勢を整備し、各種リスクの管理強化を進めるとともに、統合的リスク管理の高度化を図っております。

⑥ 役員報酬の内容

当行の役員に対する当事業年度の役員報酬は、取締役84百万円（うち社外取締役3百万円）、監査役33百万円（うち社外監査役7百万円）であり、上記以外に支払った使用人兼務取締役の使用人分の報酬は60百万円であります。

なお、当行は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑦ 取締役の定数

当行の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当行は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	23	—	23	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23	—	23	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度において該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度において該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。
4. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。  
具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が行う研修に参加しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	27,817	48,526
コールローン及び買入手形	10,722	1,071
買入金銭債権	770	839
商品有価証券	65	80
有価証券	※1,※7 208,167	※1,※7 189,347
貸出金	※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8 695,301	※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8 715,396
外国為替	※6 1,056	※6 828
その他資産	※7 6,912	※7 7,223
有形固定資産	※10,※11 15,669	※10,※11 15,150
建物	4,928	4,667
土地	※9 9,580	※9 9,580
リース資産	22	13
その他の有形固定資産	1,137	888
無形固定資産	917	798
ソフトウェア	913	795
リース資産	3	1
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	20	11
支払承諾見返	905	749
貸倒引当金	△3,342	△2,923
資産の部合計	964,985	977,100
<b>負債の部</b>		
預金	※7 859,984	※7 876,246
借入金	※7 53,270	※7 47,818
外国為替	10	30
その他負債	5,779	5,785
役員賞与引当金	5	4
退職給付に係る負債	2,133	2,322
役員退職慰労引当金	344	287
睡眠預金払戻損失引当金	38	57
偶発損失引当金	107	85
繰延税金負債	285	566
再評価に係る繰延税金負債	※9 798	※9 737
支払承諾	905	749
負債の部合計	923,662	934,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	27,889	28,674
株主資本合計	34,858	35,644
その他有価証券評価差額金	5,197	5,530
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	※9 1,159	※9 1,155
退職給付に係る調整累計額	△52	△114
その他の包括利益累計額合計	6,303	6,571
非支配株主持分	160	193
純資産の部合計	41,323	42,408
負債及び純資産の部合計	964,985	977,100

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	16,552	16,429
資金運用収益	11,327	11,219
貸出金利息	9,811	9,744
有価証券利息配当金	1,465	1,412
コールローン利息及び買入手形利息	25	27
預け金利息	13	26
その他の受入利息	12	8
役務取引等収益	2,909	2,974
その他業務収益	1,685	1,876
その他経常収益	629	357
貸倒引当金戻入益	371	153
償却債権取立益	79	48
その他の経常収益	178	156
経常費用	14,428	14,455
資金調達費用	727	714
預金利息	692	662
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	32	48
その他の支払利息	2	2
役務取引等費用	1,566	1,578
その他業務費用	1,108	1,277
営業経費	10,749	10,582
その他経常費用	276	302
その他の経常費用	※1 276	※1 302
経常利益	2,124	1,973
特別利益	—	12
固定資産処分益	—	12
特別損失	105	15
固定資産処分損	90	13
減損損失	14	2
税金等調整前当期純利益	2,019	1,969
法人税、住民税及び事業税	385	462
法人税等調整額	493	332
法人税等合計	878	795
当期純利益	1,140	1,174
非支配株主に帰属する当期純利益	11	34
親会社株主に帰属する当期純利益	1,128	1,140

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,140	1,174
その他の包括利益	※1 2,400	※1 311
その他有価証券評価差額金	2,431	332
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	82	40
退職給付に係る調整額	△112	△61
包括利益	3,541	1,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,529	1,451
非支配株主に係る包括利益	11	34

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	27,021	—	33,990
会計方針の変更による 累積的影響額			71		71
会計方針の変更を 反映した当期首残高	5,481	1,487	27,093	—	34,062
当期変動額					
剰余金の配当			△399		△399
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,128		1,128
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		2	2
土地再評価差額金の取崩			66		66
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	796	—	796
当期末残高	5,481	1,487	27,889	—	34,858

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,766	0	1,143	60	3,969	149	38,110
会計方針の変更による 累積的影響額							71
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,766	0	1,143	60	3,969	149	38,182
当期変動額							
剰余金の配当							△399
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,128
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							2
土地再評価差額金の取崩							66
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,431	0	15	△112	2,334	10	2,344
当期変動額合計	2,431	0	15	△112	2,334	10	3,140
当期末残高	5,197	0	1,159	△52	6,303	160	41,323

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	27,889	—	34,858
当期変動額					
剰余金の配当			△399		△399
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,140		1,140
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0	△0	3	3
土地再評価差額金の取崩			44		44
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	785	—	785
当期末残高	5,481	1,487	28,674	—	35,644

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	5,197	0	1,159	△52	6,303	160	41,323
当期変動額							
剰余金の配当							△399
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,140
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							3
土地再評価差額金の取崩							44
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	332	0	△3	△61	267	32	300
当期変動額合計	332	0	△3	△61	267	32	1,085
当期末残高	5,530	0	1,155	△114	6,571	193	42,408

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,019	1,969
減価償却費	929	893
減損損失	14	2
貸倒引当金の増減(△)	△456	△418
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38	102
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33	△57
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	0	19
偶発損失引当金の増減(△)	△65	△21
資金運用収益	△11,327	△11,219
資金調達費用	727	714
有価証券関係損益(△)	△378	△284
為替差損益(△は益)	△3	2
固定資産処分損益(△は益)	89	△0
貸出金の純増(△)減	△42,458	△20,094
預金の純増減(△)	22,158	16,262
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	37,420	△5,452
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	174	△203
コールローン等の純増(△)減	10,192	9,581
外国為替(資産)の純増(△)減	13	228
外国為替(負債)の純増減(△)	△6	20
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△15	△374
資金運用による収入	11,987	11,836
資金調達による支出	△1,004	△736
その他	△491	△42
小計	29,513	2,726
法人税等の支払額	△508	△336
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,005	2,389
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△62,504	△24,560
有価証券の売却による収入	20,116	26,813
有価証券の償還による収入	21,888	16,476
有形固定資産の取得による支出	△256	△148
有形固定資産の売却による収入	47	94
無形固定資産の取得による支出	△119	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,826	18,519



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△3
自己株式の売却による収入	2	3
配当金の支払額	△399	△399
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400	△400
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,782	20,504
現金及び現金同等物の期首残高	19,467	27,249
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,249	※1 47,754

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 2社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

#### (2) 非連結子会社

但馬・養父6次産業化支援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社

但馬・養父6次産業化支援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 2社

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～50年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は798百万円（前連結会計年度末は1,344百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### (9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### (10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (12) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
出資金	0百万円	0百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	840百万円	1,079百万円
延滞債権額	12,042百万円	10,995百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	—百万円	—百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	468百万円	437百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。		

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
合計額	13,351百万円	12,511百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	3,280百万円	3,111百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	33,072百万円	45,257百万円
貸出金	43,335 "	37,147 "
計	76,408 "	82,404 "
担保資産に対応する債務		
預金	1,204 "	1,320 "
借入金	53,270 "	47,818 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	18,473百万円	16,454百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保証金	892百万円	885百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	224,257百万円	224,571百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	223,901百万円	224,321百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	2,845百万円	2,860百万円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	11,552百万円	12,011百万円

※11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	352百万円	341百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（一百万円）	（一百万円）

## (連結損益計算書関係)

※1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸出金償却	204百万円	132百万円
株式等売却損	29百万円	50百万円
株式等償却	0百万円	30百万円
債権売却損	9百万円	3百万円

## (連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,727	642
組替調整額	△350	△347
税効果調整前	3,376	294
税効果額	△945	37
その他有価証券評価差額金	2,431	332
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0	0
組替調整額	△0	△0
税効果調整前	0	0
税効果額	△0	△0
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	82	40
土地再評価差額金	82	40
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△159	△104
組替調整額	△11	17
税効果調整前	△171	△86
税効果額	58	25
退職給付に係る調整額	△112	△61
その他の包括利益合計	2,400	311

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	79,875	—	—	79,875	
合計	79,875	—	—	79,875	
自己株式					
普通株式	—	13	13	—	(注)
合計	—	13	13	—	

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月21日 取締役会	普通株式	199	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	199	利益剰余金	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日



当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	79,875	—	—	79,875	
合計	79,875	—	—	79,875	
自己株式					
普通株式	—	20	20	—	(注)
合計	—	20	20	—	

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月20日 取締役会	普通株式	199	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	199	利益剰余金	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預け金勘定	27,817百万円	48,526百万円
定期預け金	△159 "	△168 "
その他の預け金	△408 "	△603 "
現金及び現金同等物	27,249 "	47,754 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務など銀行業を中心に事業を行っており、預金により調達した資金を取引先の企業や個人等に対する貸出金及び国内債券を中心とした有価証券により運用しております。貸出金は、安全性・収益性・成長性・公共性の基本原則に則り、地元の中小・零細企業や地方公共団体の資金需要に対し適切に対応するとともに、個人ローンについては住宅ローンを中心に積極的に推進することとしております。有価証券は、長期・安定的な利息収入を得ることを最重点とし、キャピタルゲインを目的とした短期投資は抑制することとしております。また、デリバティブ取引は、安定的な収益を確保するためのリスクヘッジ取引として行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は主として貸出金及び有価証券であり、金融負債は主として預金、借入金であります。

貸出金は、地元の中小・零細企業に対する事業性貸出金、個人に対する住宅ローン及び地方公共団体向け貸出金が大部分を占めておりますが、信用供与先の財務状況の悪化等による契約不履行によってもたらされる資産価値の減少ないし消失を被る信用リスクが存在しております。

有価証券は、主に国内債券及び国内株式により運用しておりますが、金利、株式価格、為替等のさまざまな市場の変動により保有する有価証券の価値が変動する価格変動リスク及びそれぞれの発行体の信用リスクが存在しております。

預金は、地元の個人顧客を中心として安定的な資金調達を行っておりますが、予期しない資金の流出等により必要な資金確保が困難となる流動性リスクが存在しております。

借入金は、日本銀行からの借入金により調達しておりますが、資金供給量が圧縮される場合などは、安定した調達ができなくなる可能性があります。

また、金融資産と金融負債の金利又は期間のミスマッチが存在するなかで、金利が変動することにより資産・負債の価値が変動あるいは収益が変動する金利リスクが存在しております。

デリバティブ取引は、主に外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っておりますが、取引相手先の債務不履行によってもたらされる信用リスクが存在しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、「信用リスク管理方針」、「信用リスク管理規程」等の内部規程に従い、個々の与信取引に係る信用リスクについては、与信限度額、貸出稟議、信用格付、抵当物件管理、経営改善指導など与信管理に関する体制を整備し、営業店のほか審査部により管理しております。

また、貸出金全体の信用リスクについては、リスク統括部において、「信用リスク情報統合サービス(CRITS)」を用いてリスク量を計測するとともに、特定業種、特定大口先に対する信用集中リスクを算出し、それぞれ自己資本比率への影響度を把握することなどにより管理しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理しております。

② 市場リスクの管理

当行グループは、「市場リスク管理方針」、「市場リスク管理規程」等の内部規程に従い、金利リスク、価格変動リスクについてはリスク統括部においてバリュー・アット・リスク(VaR)を用いてリスク量を把握するとともに、マチュリティ・ギャップ分析及びシミュレーション分析により今後3年間の資金利益の変動額を算出し金利リスクの影響額を管理しております。為替リスクについては、経理部において総合外国為替ポジションを日々スクウェアとなるよう管理しております。

また、定期的に開催する「ALM委員会」において、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等についてリスクの計量・分析結果の報告を受け、市場リスク管理の適切性等について協議しております。

なお、当行の市場リスク量として使用しているVaRの算定にあたっては、分散共分散法(その他有価証券は、保有期間3か月、信頼区間99%、観測期間1年、その他有価証券以外は、保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しており、平成28年3月31日における市場リスク量(損失額の推計値)の合計は、8,388百万円であります。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行グループは、「流動性リスク管理方針」、「流動性リスク管理規程」等の内部規程に従い、経理部において資金の運用・調達状況を日々把握し、資金ポジションの適切な管理を行うとともに、保有資産の流動性の確保や調達手段の多様化を図ることなどにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	27,817	27,817	—
(2) コールローン及び買入手形	10,722	10,722	—
(3) 有価証券	208,066	209,802	1,736
① 満期保有目的の債券	55,887	57,623	1,736
② その他有価証券	152,179	152,179	—
(4) 貸出金	695,301		
貸倒引当金（※）	△3,282		
	692,018	695,371	3,352
資 産 計	938,625	943,714	5,088
(1) 預 金	859,984	860,038	53
(2) 借入金	53,270	53,270	—
負 債 計	913,254	913,308	53

（※）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	48,526	48,526	—
(2) コールローン及び買入手形	1,071	1,071	—
(3) 有価証券	189,094	190,736	1,641
① 満期保有目的の債券	48,990	50,632	1,641
② その他有価証券	140,104	140,104	—
(4) 貸出金	715,396		
貸倒引当金（※）	△2,905		
	712,491	718,354	5,863
資 産 計	951,183	958,688	7,504
(1) 預 金	876,246	876,272	25
(2) 借入金	47,818	47,818	—
負 債 計	924,064	924,090	25

（※）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券②その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
① 非上場株式(*1)(*2)	97	245
② 組合出資金(*3)	3	7
合 計	101	252

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 前連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について30百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	13,077	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	10,722	—	—	—	—	—
有価証券	18,410	39,207	41,869	40,722	50,707	1,332
満期保有目的の債券	7,328	13,853	13,869	15,173	4,442	545
うち地方債	6,028	12,253	13,869	15,173	4,442	545
社債	1,300	1,600	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	11,082	25,354	28,000	25,549	46,264	787
うち国債	5,000	22,000	17,000	12,000	21,000	—
地方債	4,198	2,304	6,364	8,139	20,143	687
社債	1,884	1,049	4,635	5,410	5,121	100
貸出金(*)	167,001	86,581	74,587	58,156	84,332	207,306
合計	209,212	125,789	116,456	98,878	135,039	208,638

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない12,882百万円、期間の定めのないもの4,452百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	34,264	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,071	—	—	—	—	—
有価証券	9,279	37,400	44,175	42,052	37,559	2,545
満期保有目的の債券	6,460	13,210	16,155	8,390	3,231	1,035
うち地方債	4,860	13,210	16,155	8,390	3,231	435
社債	1,600	—	—	—	—	600
その他有価証券のうち満期があるもの	2,819	24,189	28,020	33,662	34,327	1,510
うち国債	2,000	19,000	13,000	13,000	13,000	—
地方債	348	3,542	8,389	11,830	15,927	610
社債	471	1,646	6,630	8,832	5,400	900
貸出金(*)	147,567	94,027	76,384	66,203	86,986	228,037
合計	192,183	131,428	120,560	108,256	124,546	230,583

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない12,070百万円、期間の定めのないもの4,117百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	798,977	55,182	5,824	—	—	—
借入金	25,670	4,200	23,400	—	—	—
合 計	824,647	59,382	29,224	—	—	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	820,668	50,606	4,972	—	—	—
借入金	20,218	27,600	—	—	—	—
合 計	840,886	78,206	4,972	—	—	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)	1	0

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	地方債	52,987	54,703	1,716
	社債	2,899	2,919	19
	小計	55,887	57,623	1,736
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		55,887	57,623	1,736

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	地方債	46,790	48,409	1,618
	社債	2,200	2,223	23
	小計	48,990	50,632	1,641
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		48,990	50,632	1,641

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	10,074	4,202	5,871
	債券	134,316	132,531	1,784
	国債	75,295	74,491	804
	地方債	41,463	40,854	608
	社債	17,557	17,185	371
	その他	465	419	45
	小計	144,857	137,154	7,702
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	266	283	△16
	債券	7,055	7,069	△14
	国債	4,095	4,100	△4
	地方債	1,707	1,715	△7
	社債	1,252	1,254	△2
	その他	—	—	—
	小計	7,321	7,353	△31
合計		152,179	144,507	7,671

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	8,869	4,120	4,748
	債券	129,140	125,840	3,299
	国債	62,792	61,225	1,566
	地方債	42,157	41,013	1,143
	社債	24,190	23,600	589
	その他	426	419	6
	小計	138,436	130,380	8,055
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	574	657	△83
	債券	898	899	△1
	国債	—	—	—
	地方債	272	272	△0
	社債	626	627	△1
	その他	195	199	△4
	小計	1,667	1,756	△88
合計		140,104	132,137	7,966



4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	141	21	21
債券	18,982	349	—
国債	17,762	330	—
地方債	—	—	—
社債	1,219	19	—
その他	—	—	—
合 計	19,124	371	21

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	1	—	—
債券	25,656	347	—
国債	25,356	346	—
地方債	—	—	—
社債	300	0	—
その他	—	—	—
合 計	25,657	347	—

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののうち時価の回復する見込みがない場合にはすべて減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）  
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	金額（百万円）
評価差額	7,671
その他有価証券	7,671
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	△2,474
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	5,197
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	5,197

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	金額（百万円）
評価差額	7,966
その他有価証券	7,966
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	△2,436
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	5,530
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	5,530

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成27年3月31日）および当連結会計年度（平成28年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引  
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引  
通貨関連取引について為替予約取引を行っておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引  
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引  
通貨関連取引について為替予約取引を行っておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,111	2,133
会計方針の変更に伴う累積的影響額	△111	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	—
勤務費用	156	160
利息費用	10	6
数理計算上の差異の発生額	159	104
退職給付の支払額	△193	△82
退職給付債務の期末残高	2,133	2,322

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,133	2,322
連結貸借対照表に計上された負債の純額	2,133	2,322

退職給付に係る負債	2,133	2,322
連結貸借対照表に計上された負債の純額	2,133	2,322

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	156	160
利息費用	10	6
数理計算上の差異の費用処理額	△11	17
確定給付制度に係る退職給付費用	155	185

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	△171	△86
合計	△171	△86

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△77	△164
合計	△77	△164

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として0.6%	主として0.1%
長期期待運用収益率	—	—

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,225百万円	874百万円
退職給付に係る負債	690	711
減価償却費	92	80
その他	402	421
繰延税金資産小計	2,410	2,089
評価性引当額	△200	△195
繰延税金資産合計	2,209	1,893
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,474	△2,436
その他	△0	△11
繰延税金負債合計	△2,474百万円	△2,447百万円
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額		

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	20百万円	11百万円
繰延税金負債	△285百万円	△566百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.59%	33.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.22	0.19
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.40	△0.64
住民税均等割等	1.46	1.51
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.04	4.61
評価性引当額	0.37	0.29
過年度法人税等	△0.04	2.49
その他	△2.73	△1.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.51%	40.36%

### 3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.21%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.58%となります。この税率変更により、繰延税金資産が0百万円、繰延税金負債が36百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が129百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円、法人税等調整額が90百万円それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は39百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

#### (資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成27年3月31日）および当連結会計年度（平成28年3月31日）

当行は、一部の店舗について不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る資産除去債務を有しています。これらの契約のほとんどは自動的に更新継続することになっており、過去に賃貸借契約期間終了を原因とする退去・移転は実績がありません。また地域金融機関としての業務の特殊性から賃貸借契約終了による退去・移転の蓋然性は相当低いものであり、特別な事情の無い限り永続的な利用を想定しております。したがって、賃貸借契約の継続期間を合理的に見積もることが困難であることから、当該資産除去債務を計上していません。

#### (セグメント情報等)

##### 【セグメント情報】

前連結会計年度（平成27年3月31日）および当連結会計年度（平成28年3月31日）

当行グループは、銀行業以外にリース業、その他の事業（事務代行業、不動産賃貸業）を営んでおりますが、リース業、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少で報告セグメントは単一となるため、記載を省略しております。

##### 【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

#### 1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載していません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

#### 1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載しておりません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

### 【関連当事者情報】

#### 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	倉橋 基	—	—	—	被所有 直接2.30	当行 代表取締役	資金の貸付 (注)	15	貸出金	15
役員 の 近親者	生駒佐智雄	—	—	—	—	当行監査役 の兄弟	資金の貸付 (注)	4	貸出金	13

(注) 貸出金の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	倉橋 基	—	—	—	被所有 直接2.29	当行 代表取締役	資金の貸付 (注)1	(純額) —	貸出金	15
役員 の 近親者	生駒佐智雄 (注)2	—	—	—	—	当行監査役 の兄弟	資金の貸付 (注)1	(純額) △0	貸出金	12

(注) 1. 貸出金の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 平成27年6月26日付で生駒和雄氏は当行監査役を退任したため、同氏の近親者である生駒佐智雄氏は関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高については同日現在の残高を記載しております。

#### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	515円34銭	528円51銭
1株当たり当期純利益金額	14円12銭	14円27銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	41,323	42,408
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	160	193
(うち非支配株主持分)	(160)	(193)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	41,162	42,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	79,875	79,875

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,128	1,140
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,128	1,140
普通株式の期中平均株式数	千株	79,873	79,873

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限
借入金	53,270	47,818	0.08	——
借入金	53,270	47,818	0.08	平成28年6月～平成30年12月
1年以内に返済予定のリース債務	36	136	—	
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	265	108	—	平成29年4月～平成34年3月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出（加重平均）しております。なお、リース債務については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載をしております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金（百万円）	20,218	4,200	23,400	—	—
リース債務（百万円）	136	62	34	9	2

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載していません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益（百万円）	4,125	8,431	12,279	16,429
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	524	1,236	1,541	1,969
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	335	794	981	1,140
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.19	9.94	12.29	14.27

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.19	5.75	2.35	1.98

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	27,817	48,526
現金	14,740	14,261
預け金	13,077	34,264
コールローン	10,722	1,071
買入金銭債権	770	839
商品有価証券	65	80
商品国債	11	1
商品地方債	54	78
有価証券	※1,※7 208,242	※1,※7 189,422
国債	79,391	62,792
地方債	96,158	89,220
社債	21,709	27,016
株式	10,513	9,764
その他の証券	469	629
貸出金	※2,※3,※4,※5,※7,※8 699,822	※2,※3,※4,※5,※7,※8 720,198
割引手形	※6 3,256	※6 3,108
手形貸付	32,514	22,196
証書貸付	626,602	655,754
当座貸越	37,449	39,139
外国為替	1,056	828
外国他店預け	844	671
買入外国為替	※6 24	※6 3
取立外国為替	186	153
その他資産	2,886	2,529
未収収益	1,020	1,060
金融派生商品	27	52
その他の資産	※7 1,838	※7 1,416
有形固定資産	※9 15,598	※9 15,050
建物	4,940	4,679
土地	9,406	9,406
リース資産	848	648
その他の有形固定資産	402	316
無形固定資産	970	842
ソフトウェア	472	423
リース資産	497	418
その他の無形固定資産	0	0
支払承諾見返	905	749
貸倒引当金	△3,285	△2,907
資産の部合計	965,574	977,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	※7 860,376	※7 876,601
当座預金	27,949	27,398
普通預金	351,212	359,475
貯蓄預金	10,441	10,677
通知預金	354	1,907
定期預金	460,764	467,076
定期積金	3,633	3,546
その他の預金	6,019	6,519
借入金	※7 53,270	※7 47,818
借入金	53,270	47,818
外国為替	10	30
売渡外国為替	0	2
未払外国為替	9	28
その他負債	6,569	6,220
未払法人税等	134	280
未払費用	447	436
前受収益	203	189
従業員預り金	459	463
給付補填備金	0	0
金融派生商品	38	44
リース債務	1,430	1,138
その他の負債	3,854	3,666
役員賞与引当金	5	4
退職給付引当金	2,032	2,135
役員退職慰労引当金	344	287
睡眠預金払戻損失引当金	38	57
偶発損失引当金	107	85
繰延税金負債	305	611
再評価に係る繰延税金負債	798	737
支払承諾	905	749
負債の部合計	924,763	935,339
<b>純資産の部</b>		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
資本準備金	1,487	1,487
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	27,484	28,237
利益準備金	3,993	3,993
その他利益剰余金	23,491	24,244
別途積立金	22,287	23,037
繰越利益剰余金	1,204	1,207
株主資本合計	34,454	35,207
その他有価証券評価差額金	5,197	5,530
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,159	1,155
評価・換算差額等合計	6,356	6,685
純資産の部合計	40,810	41,892
負債及び純資産の部合計	965,574	977,232

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	15,387	15,005
資金運用収益	11,384	11,274
貸出金利息	9,866	9,797
有価証券利息配当金	1,466	1,413
コールローン利息	25	27
預け金利息	13	26
その他の受入利息	12	8
役務取引等収益	2,910	2,975
受入為替手数料	662	652
その他の役務収益	2,247	2,323
その他業務収益	403	394
外国為替売買益	51	46
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	349	347
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	689	359
貸倒引当金戻入益	399	133
償却債権取立益	79	47
株式等売却益	57	19
その他の経常収益	153	159
経常費用	13,343	13,133
資金調達費用	739	724
預金利息	692	662
債券貸借取引支払利息	0	0
借用金利息	32	48
その他の支払利息	14	13
役務取引等費用	1,566	1,578
支払為替手数料	135	130
その他の役務費用	1,431	1,447
その他業務費用	—	—
営業経費	10,761	10,539
その他経常費用	275	291
貸出金償却	204	132
株式等売却損	29	50
株式等償却	0	30
その他の経常費用	41	76
経常利益	2,044	1,871
特別利益	—	12
固定資産処分益	—	12
特別損失	105	15
固定資産処分損	90	13
減損損失	14	2
税引前当期純利益	1,939	1,867
法人税、住民税及び事業税	358	435
法人税等調整額	545	323
法人税等合計	903	759
当期純利益	1,036	1,108

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,481	1,487	—	1,487	3,993	21,537	1,178	26,709
会計方針の変更による累積的影響額							71	71
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,481	1,487	—	1,487	3,993	21,537	1,250	26,781
当期変動額								
剰余金の配当							△399	△399
別途積立金の積立						750	△750	—
当期純利益							1,036	1,036
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の取崩							66	66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	750	△46	703
当期末残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	22,287	1,204	27,484

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	33,678	2,766	0	1,143	3,909	37,588
会計方針の変更による累積的影響額		71					71
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	33,750	2,766	0	1,143	3,909	37,660
当期変動額							
剰余金の配当		△399					△399
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		1,036					1,036
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	2	2					2
土地再評価差額金の取崩		66					66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,431	0	15	2,447	2,447
当期変動額合計	—	703	2,431	0	15	2,447	3,150
当期末残高	—	34,454	5,197	0	1,159	6,356	40,810

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	22,287	1,204	27,484
当期変動額								
剰余金の配当							△399	△399
別途積立金の積立						750	△750	—
当期純利益							1,108	1,108
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0			△0	△0
土地再評価差額金の取崩							44	44
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	750	3	753
当期末残高	5,481	1,487	—	1,487	3,993	23,037	1,207	28,237

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	34,454	5,197	0	1,159	6,356	40,810
当期変動額							
剰余金の配当		△399					△399
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		1,108					1,108
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	3	3					3
土地再評価差額金の取崩		44					44
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			332	0	△3	328	328
当期変動額合計	—	753	332	0	△3	328	1,082
当期末残高	—	35,207	5,530	0	1,155	6,685	41,892

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～50年
その他	2年～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は798百万円（前事業年度末は1,344百万円）であります。
  - (2) 役員賞与引当金  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。



(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式	75百万円	75百万円
出資金	0百万円	0百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	840百万円	1,079百万円
延滞債権額	12,042百万円	10,995百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	468百万円	437百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
合計額	13,351百万円	12,511百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	3,280百万円	3,111百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	33,072百万円	45,257百万円
貸出金	43,335 "	37,147 "
計	76,408 "	82,404 "
担保資産に対応する債務		
預金	1,204 "	1,320 "
借入金	53,270 "	47,818 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有価証券	18,473百万円	16,454百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証金	892百万円	885百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	224,257百万円	224,571百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	223,901百万円	224,321百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	352百万円	341百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

10. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	49百万円	41百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成27年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

当事業年度 (平成28年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
子会社株式	75	75
関連会社株式	—	—
合計	75	75

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,211百万円	868百万円
退職給付引当金	657	653
減価償却費	92	80
その他	407	416
繰延税金資産小計	2,369	2,020
評価性引当額	△200	△195
繰延税金資産合計	2,168	1,824
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,474	△2,436
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△2,474	△2,436
繰延税金負債の純額	△305百万円	△611百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.59%	33.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23	0.20
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.46	△0.68
住民税均等割等	1.48	1.56
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.38	4.85
評価性引当額	0.39	0.31
過年度法人税等	△0.05	2.63
その他	0.02	△1.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.58%	40.65%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.21%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.58%となります。この税率変更により、繰延税金負債が39百万円減少し、その他有価証券評価差額金が129百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、法人税等調整額が90百万円それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は39百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,377	24	3	13,398	8,718	285	4,679
土地	9,406 [1,892]	—	—	9,406 [1,892]	—	—	9,406
リース資産	1,640	5	—	1,646	997	205	648
その他の有形固定資産	2,671 [65]	118	216 (2) [65]	2,573 [—]	2,257	108	316
有形固定資産計	27,095	148	219 (2)	27,024	11,973	599	15,050
無形固定資産							
ソフトウェア	1,477	155	—	1,633	1,210	205	423
リース資産	727	—	—	727	308	78	418
その他の無形固定資産	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	2,205	155	—	2,361	1,519	284	842

(注) 1. 当期首残高欄及び当期末残高欄における [ ] 内は土地再評価差額（繰延税金負債控除前）の残高であります。また、当期減少額欄における [ ] 内は土地再評価差額（繰延税金負債控除前）の減少であり、土地の売却によるものであります。

2. 当期減少額欄における ( ) 内は減損損失の計上額（内書き）であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	841	521	—	841	521
個別貸倒引当金	2,443	2,386	244	2,199	2,386
役員賞与引当金	5	4	5	—	4
役員退職慰労引当金	344	29	87	—	287
睡眠預金払戻損失引当金	38	57	24	14	57
偶発損失引当金	107	85	42	65	85
計	3,781	3,084	403	3,120	3,342

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額

個別貸倒引当金…洗替による取崩額

睡眠預金払戻損失引当金…洗替による取崩額

偶発損失引当金…洗替による取崩額

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	134	493	347	—	280
未払法人税等	116	437	306	—	246
未払事業税	17	56	40	—	33

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 50,000株券 100,000株券 100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 登録手数料 新券交付手数料	日本証券代行株式会社 本店 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 支店、三井住友信託銀行株式会社 本店及び支店、当銀行本店及び支店 無料 株券1枚につき 200円（税抜） 無料 無料 無料
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 買増手数料	日本証券代行株式会社 本店 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 支店、三井住友信託銀行株式会社 本店及び支店、当銀行本店及び支店 買取価額の1.00%（税抜）の額 無料
公告掲載方法	神戸市において発行する神戸新聞に掲載
株主に対する特典	ありません

（注） 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当行は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第200期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月30日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成27年6月30日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
第201期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日近畿財務局長に提出。  
第201期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月27日近畿財務局長に提出。  
第201期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日近畿財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月 30 日

株式会社但馬銀行  
取締役会 御中

## 東 陽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	清水 和也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安田 宏	印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社但馬銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社但馬銀行及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、株式会社但馬銀行の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社但馬銀行が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月30日

株式会社但馬銀行  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社但馬銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第201期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社但馬銀行の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【会社名】	株式会社 但馬銀行
【英訳名】	The Tajima Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 倉橋 基
【最高財務責任者の役職氏名】	該当ありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取倉橋基は、当行の第201期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【会社名】	株式会社 但馬銀行
【英訳名】	The Tajima Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 倉橋 基
【最高財務責任者の役職氏名】	該当ありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当行取締役頭取倉橋基は、当行及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施しております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当行及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当行及び連結子会社である但銀リース株式会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当行及び連結子会社における前連結会計年度の連結経常収益を指標とし、その割合が当行単体で3分の2に達していることから、当行のみを「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として預金、貸出金及び有価証券に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成28年3月31日現在において、当行の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

## 4【付記事項】

該当事項はありません。

## 5【特記事項】

該当事項はありません。